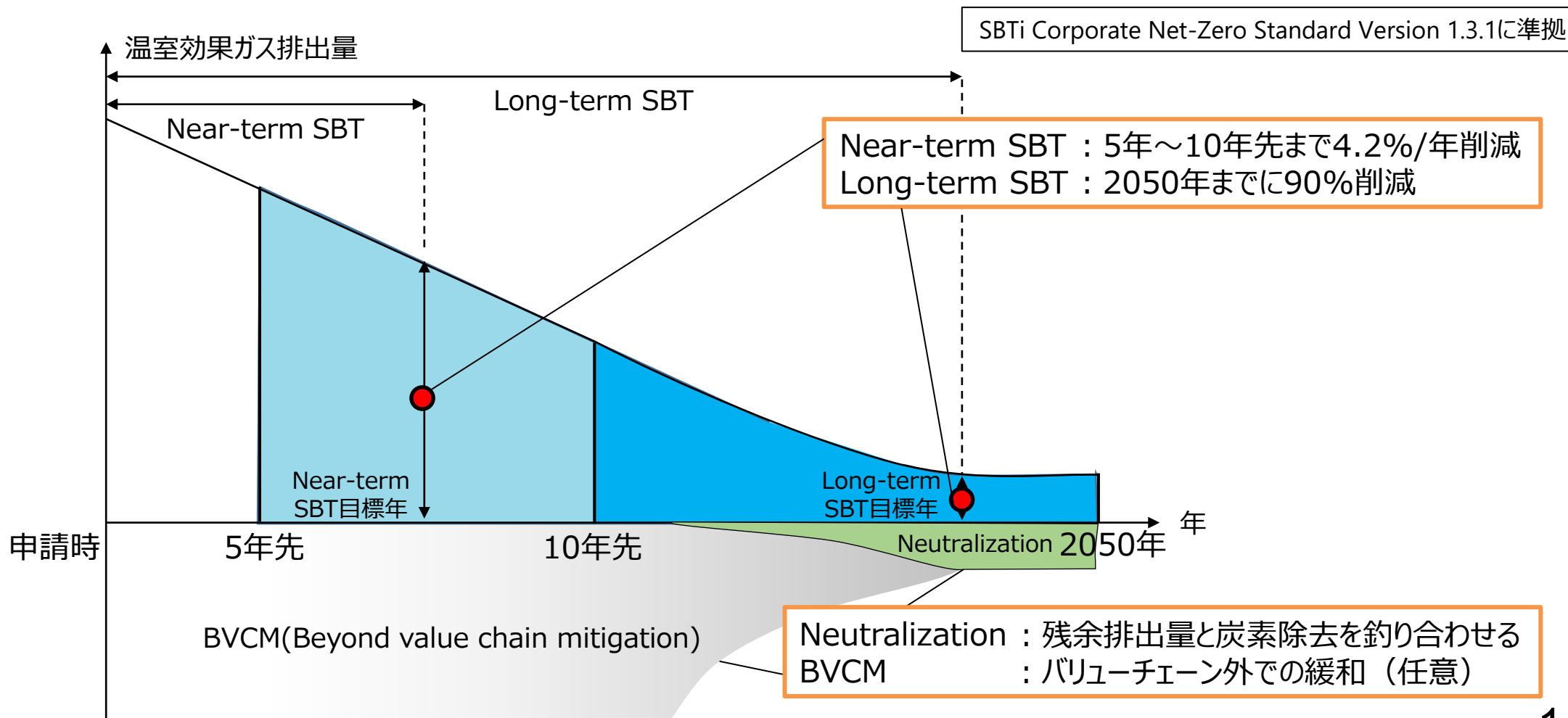

8. SBT Net-Zeroの設定手法

SBT Net-Zeroとは？

- SBT Net-Zeroとは、SBTiにおけるネットゼロの考え方のこと。
- SBT Net-Zeroでは1.5℃水準の削減目標を設定（Near-term SBT、Long-term SBT）し、残余排出量と炭素除去を釣り合わせる（Neutralization）が求められる。



SBT Net-Zeroの目標設定手法



- 短期SBTと長期SBTの目標設定手法は下表の通り。
- なお、短期SBTと長期SBTのいずれも、BVCMやNeutralization^{※1}で達成することは認められていない。

	短期SBT	長期SBT	対象範囲
総量削減	セクター共通の削減経路は以下の通り ・ Scope1+2 : 4.2%/年削減 ・ Scope3 : 2.5%/年削減	セクター共通の削減経路 ・ Scope1+2+3 : 90%削減 セクター固有の削減経路 ・ 農業 : 72%削減 ・ 電力・セメント・鉄鋼・建築 : 少なくとも90%削減	Scope1,2,3 ※デフォルトの選択肢
セクター別原単位	SDA ^{※2} の計算式により、初期値・目標年・予測生産量成長率に基づき最小削減目標を算出	目標年における排出原単位は、セクターの2050年（電力・海上輸送セクターは2040年）の排出原単位と一致	Scope1,2,3 ※各セクターのガイダンスに別途記載がある場合はそちらが優先
再エネ電力	・ 2025年までに再エネ率80%以上 ・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	Scope2
物理的原単位	年率最低7%、企業で定めた物理量当たりで削減 例：企業規模、生産インプット/アウトプットなど	97%削減	Scope3
経済的原単位	2℃未満シナリオと整合 年率最低7%、付加価値当たりで削減	1.5℃シナリオと整合 97%削減	Scope3
エンゲージメント	Scope3の一定割合を占めるサプライヤーまたは顧客に対して短期SBT設定を求めるエンゲージメント目標 ※企業はエンゲージメント目標とその他のScope3目標でScope3排出量全体の67%以上をカバーする必要あり	該当なし	Scope3 ※短期SBTのみ

※1 次ページ以降参照

※2 SDAとは、部門別脱炭素化アプローチ（Sectoral Decarbonization Approach : SDA）のこと

[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1 (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf>) より作成

中和（Neutralization）

企業は長期SBTを通じて排出量を少なくとも90%削減するが、全ての企業が完全な脱炭素化を達成できる訳ではなく、**残余排出量**が残る可能性がある。

Neutralizationとは、企業が大気中から炭素を除去し、永久に貯留するため取る措置であり、**長期SBTを達成した後に残る未削減の排出の影響を中和することを目的**とする。

（必須事項）

- ✓ 企業は、大気中の炭素を除去し永久に貯留する（例：DACCS、自然吸収源等）ことで、長期SBTを達成した後に残る未削減の排出の影響を中和しなければならない。
- ✓ これは、排出削減目標の対象範囲に含まれる排出だけでなく、GHGインベントリから除外された未削減排出にも適用される。

（推奨事項）

- ✓ 企業は、計画された中和のためのマイルストーンや短期投資などの情報を開示すべきである。

バリューチェーンを超えた緩和（Beyond Value Chain Mitigation）

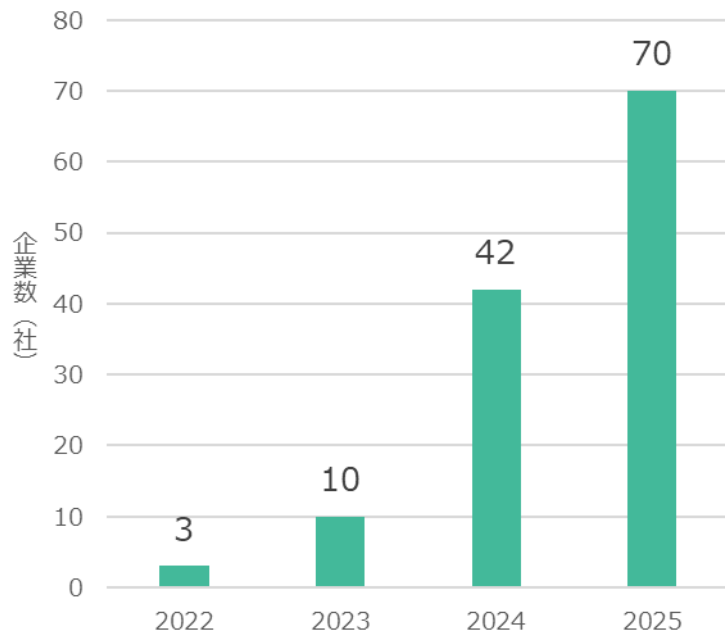
企業の**バリューチェーン（自社の直接的な事業活動）外で行われる緩和措置や投資**のこと。GHGの排出回避・削減する取り組みや、大気中のGHGを除去・貯留する活動が含まれる。**自社の排出削減の代替にはならない。**

（推奨事項）

- ✓ 企業は、短期及び長期SBTに加えて、自社のバリューチェーン外でもGHG排出を削減する行動や投資を行うべきである。
 - 例：気候に定量的な利益をもたらすプロジェクト、プログラム、ソリューションへの年間支援の提供等
 - 特に人間や自然に追加的な共益をもたらすものが望ましい。
- ✓ 企業は、これらの行動の**内容と規模を毎年開示**すべきである。（以下が報告の要素）
 - 報告年度に実施した行動または投入した投資の内容の説明、ならびに、将来年度において、企業のバリューチェーンを超えたネットゼロ移行を加速させることを目的としたBVCM活動または投資の計画
 - BVCM実施していない、または検討していない場合の理由

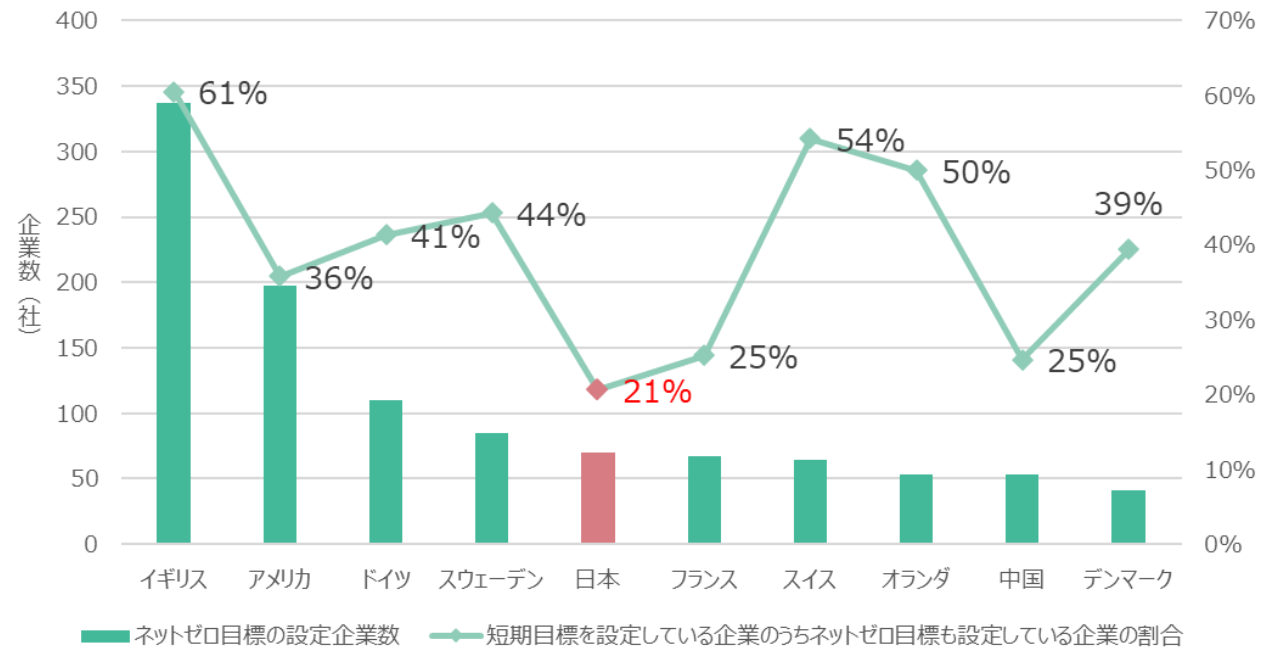
- 日本企業によるNet-Zero目標の認定取得数は年々増加している。
- 一方、Net-Zero目標を取得している企業の割合は欧米諸国と比較して低い。

日本企業の累積Net-Zero目標認定取得数



※2025年のデータは9月末時点の増加数を累積したものと見なす

Net-Zero目標認定取得数上位10か国の国際比



- ✓ 日本企業のSBT全体の取得数は増加傾向
- ✓ SBT Net-Zeroの認定取得数は24年に大きく増加

- ✓ 日本はNet-Zero目標の設定数で世界5位に位置付け
- ✓ 短期目標の認定取得済み日本企業のうち、Net-Zero目標も取得している企業の割合は欧米諸国と比較して低い

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボードより作成 (<https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>) より作成
 ※ダッシュボードの仕様上、企業が既存の目標の更新等を行う場合、最新の目標のみが反映されるため、集計時点に応じて過去の数値には変動の可能性あり
 ※いずれのグラフも、中小企業及び金融機関の認定取得数は含んでいない